



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス

コード番号 9861 URL <http://www.yoshinova-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ企画室長 (氏名) 松尾 俊幸

TEL 03-4332-9700

四半期報告書提出予定日 平成27年10月8日

配当支払開始予定日

平成27年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	92,982	4.5	1,192	△33.3	1,485	△25.8	663	△32.5
27年2月期第2四半期	88,961	2.5	1,787	153.2	2,002	57.2	982	336.8

(注)包括利益 28年2月期第2四半期 537百万円 (△39.5%) 27年2月期第2四半期 888百万円 (92.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	10.47	—
27年2月期第2四半期	18.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年2月期第2四半期	119,107		58,857		48.9	
27年2月期	108,658		58,938		53.7	

(参考)自己資本 28年2月期第2四半期 58,236百万円 27年2月期 58,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年2月期	—	10.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	2.8	3,000	△14.7	3,400	△14.9	1,000	6.3	15.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 吉野家(中国)投資有限公司、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	63,940,500 株	27年2月期	63,940,500 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	600,800 株	27年2月期	600,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	63,339,700 株	27年2月期2Q	53,019,590 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日)の連結業績は、連結売上高が929億82百万円(前年同期比4.5%増)、連結営業利益は11億92百万円(前年同期比33.3%減)、連結経常利益14億85百万円(前年同期比25.8%減)、連結四半期純利益6億63百万円(前年同期比32.5%減)となりました。当期につきましては、前期に引き続き食材価格の高止まり及び円安傾向が続き、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループの成長テーマである「リ・イノベーション」を実現していくため、当期のグループ経営課題は「TRY&TRY&TRY」を掲げ、長期的な成長への課題を解決し、新しい価値創造の提供を果たすべく、失敗を恐れずに積極的に「TRY」してまいります。また、海外におきましては、前期にアジア・ヨシノヤ・インターナショナルを設立し、また当期6月に中国国内における「吉野家」及び「はなまる」ブランドで展開するファストフードレストラン事業などを統括し、効率的な事業投資および資金管理を可能とする統括子会社「吉野家(中国)投資有限公司」を設立いたしました。今後は、中国での拡大成長戦略の実現に向けてセンター機能を強化するとともに、中国における事業展開を強力に推進してまいります。これらにより、それぞれの地域で現地市場に最適化したスピーディーな経営判断・意思決定が可能となり、グローバル展開を加速してまいります。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

[吉野家]

売上高は、475億99百万円と、対前年同期比1.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、前年度に牛丼の価格を変更したことにより客数の減少が影響したものの、5月に「健康」を打ち出したメニューの第一弾として「ベジ丼」、6月には第二弾として、低カロリーの商品「豆腐ぶっかけ飯」と「鶏そぼろ飯」の朝定食、7月には第三弾として、「麦とろ牛皿御膳」を販売したことによるものであります。「麦とろ牛皿御膳」は「とろろ」「麦めし」「オクラ」の食物繊維豊富な食材と吉野家の定番のうまさ「牛皿」が一緒になった「がつつりヘルシー」商品として好評をいただきました。また、夜の時間帯においては新しい「ちょい呑み」の場をお客様に提供するため、ビルイン型の店舗、約360店舗にて「吉呑み」の展開を拡大いたしました。更に、新たな取組みとして、4月にはスマートフォンを使った販売促進策である「お持ち帰り予約システム」や、人口知能搭載型ロイヤリティ・アプリ「Tamecco」を順次拡大しております。7月には株式会社Tポイント・ジャパンとTポイントプログラム契約を締結し、年度内を目処にTポイントサービスを開始いたします。今後も今まで以上に便利にご利用しやすい店舗作りに努めてまいります。セグメント利益は、前期から食材原価の高騰が続いていることにより、15億29百万円と、対前年同期比3.4%の減益となりました。同期間の店舗数は、17店舗を出店し、14店舗を閉鎖した結果、1,184店舗となりました。

[はなまる]

売上高は、111億21百万円と、対前年同期比9.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、店舗数の増加と、4月からすべての天ぷらを「ヘルシー天ぷら」に切り替え、期間限定の「ヘルシー天ぷら定期券」キャンペーンが好調に推移したこと等によります。更に、引き続き健康を軸としたメニュー開発及び食物繊維麺の浸透に取組みました。出店に関しては、駅前や駅ナカなどへの新立地への出店や今後の出店余地の大きな北海道や関西・九州地域への出店も進めてまいります。セグメント利益は、増収等により、8億45百万円と、対前年同期比20.7%の増益となりました。同期間の店舗数は、19店舗を出店し、4店舗を閉鎖した結果、386店舗となりました。

[どん]

売上高は、124億19百万円と、対前年同期比5.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、当期より「ステーキのどん」の既存店改装と共に順次スーパーの導入を開始したことや、「フォルクス」においては、前期に引き続き月に1度の「パンの日」を継続し、お客様に楽しんでいただける取組みを実施、「どん亭」では、食べ放題メニューのバリューアップを図ったこと等によります。セグメント利益は、前期から食材原価の高騰が続いていることにより73百万円と、対前年同期比76.0%の減益となりました。同期間の店舗数は、2店舗を出店した結果、186店舗となりました。

なお、株式会社どんは、平成27年9月1日付で株式会社アークミールに商号変更いたしました。

[京樽]

売上高は、124億71百万円と、対前年同期比1.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、好評を頂いている「中巻セール」「本まぐろ祭り」等を効果的に実施したことに加え、前期より注力している企業向けの売上高が堅調に増加していること等によります。また「健康」への取組みとして、美味しさそのまま、塩分30%カット(当社比)した酢飯への切替えを6月に実施しました。セグメント利益は、食材原価の高騰等により、1億79百万円と、対前年同期比10.1%の減益となりました。同期間の店舗数は、7店舗を出店し、8店舗を閉鎖した結果、328店舗となりました。

[海外]

売上高は、83億76百万円と、対前年同期比23.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、米国での新商品等のキャンペーンが好調に推移したことや、台湾の既存店売上高が堅調に推移したこと等によります。セグメント利益は、増収により、3億33百万円と、対前年同期比93.8%の増益となりました。同期間の店舗数は、24店舗を出店し、18店舗を閉鎖した結果、641店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ104億48百万円増加し、1,191億7百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品が45億89百万円、商品及び製品が20億23百万円、建物及び構築物が15億57百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ105億30百万円増加し、602億49百万円となりました。これは主として、長期借入金が65億88百万円、短期借入金が31億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が30億52百万円増加したことと、未払消費税等のその他流動負債が20億68百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、588億57百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.8ポイント減少し48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日から平成28年2月29日)は、平成27年4月10日の決算短信発表時に公表いたしました数値から修正しております。詳細につきましては、平成27年10月7日発表の「業績予想と実績との差異および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、景気動向等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、吉野家(中国)投資有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円、繰延税金資産が9百万円減少するとともに、利益剰余金が16百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成28年3月1日に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成29年2月期に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成30年2月期以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は114百万円減少し、法人税等調整額が114百万円増加しております。

また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,087	27,952
受取手形及び売掛金	4,023	4,094
商品及び製品	2,319	4,343
仕掛品	11	20
原材料及び貯蔵品	2,810	7,399
その他	3,256	3,600
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	39,503	47,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,405	26,962
その他(純額)	14,452	15,203
有形固定資産合計	39,857	42,166
無形固定資産		
のれん	1,242	1,152
その他	1,854	1,918
無形固定資産合計	3,096	3,070
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668	4,591
差入保証金	15,062	15,088
繰延税金資産	856	1,211
その他	5,826	5,740
貸倒引当金	△212	△171
投資その他の資産合計	26,200	26,460
固定資産合計	69,155	71,697
資産合計	108,658	119,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,753	6,693
短期借入金	5,162	8,313
1年内返済予定の長期借入金	4,526	7,579
リース債務	728	742
未払法人税等	1,063	669
賞与引当金	1,429	1,360
役員賞与引当金	81	45
株主優待引当金	261	262
資産除去債務	48	15
その他	11,477	9,408
流動負債合計	31,533	35,090
固定負債		
社債	750	750
長期借入金	11,542	18,131
リース債務	1,532	1,886
退職給付に係る負債	694	663
資産除去債務	2,317	2,367
その他	1,348	1,360
固定負債合計	18,186	25,159
負債合計	49,719	60,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,139	11,129
利益剰余金	38,532	38,579
自己株式	△733	△733
株主資本合計	59,204	59,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	7
為替換算調整勘定	△826	△985
退職給付に係る調整累計額	△49	△26
その他の包括利益累計額合計	△868	△1,003
少数株主持分	602	621
純資産合計	58,938	58,857
負債純資産合計	108,658	119,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	88,961	92,982
売上原価	33,190	35,459
売上総利益	55,770	57,523
販売費及び一般管理費	53,982	56,331
営業利益	1,787	1,192
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	64	94
賃貸収入	181	179
持分法による投資利益	24	42
雑収入	353	290
営業外収益合計	649	631
営業外費用		
支払利息	160	139
賃貸費用	137	133
雑損失	136	65
営業外費用合計	434	337
経常利益	2,002	1,485
特別利益		
固定資産売却益	338	-
特別利益合計	338	-
特別損失		
減損損失	375	264
契約解約損	41	33
特別損失合計	416	297
税金等調整前四半期純利益	1,924	1,187
法人税、住民税及び事業税	818	828
法人税等調整額	146	△306
法人税等合計	965	521
少数株主損益調整前四半期純利益	959	666
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	3
四半期純利益	982	663

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	959	666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	△73	45
退職給付に係る調整額	-	28
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△204
その他の包括利益合計	△71	△128
四半期包括利益	888	537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923	527
少数株主に係る四半期包括利益	△35	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,924	1,187
減価償却費	2,432	2,554
のれん償却額	130	111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△69
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△68	△35
株主優待引当金の増減額(△は減少)	18	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△5
受取利息及び受取配当金	△90	△118
支払利息	160	139
持分法による投資損益(△は益)	△24	△42
固定資産売却損益(△は益)	△338	-
減損損失	375	264
売上債権の増減額(△は増加)	△922	△69
たな卸資産の増減額(△は増加)	△126	△6,611
仕入債務の増減額(△は減少)	1,424	△68
未収入金の増減額(△は増加)	△31	835
未払消費税等の増減額(△は減少)	780	△2,616
その他	985	104
小計	6,630	△4,485
利息及び配当金の受取額	82	111
利息の支払額	△155	△144
法人税等の支払額	△1,498	△1,678
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,058	△6,196

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△60
定期預金の払戻による収入	123	195
有形固定資産の取得による支出	△2,950	△4,093
有形固定資産の売却による収入	245	10
無形固定資産の取得による支出	△125	△162
資産除去債務の履行による支出	△15	△91
差入保証金の差入による支出	△257	△464
差入保証金の回収による収入	220	371
貸付けによる支出	△10	△103
貸付金の回収による収入	96	76
投資不動産の取得による支出	-	△5
投資不動産の売却による収入	-	5
投資有価証券の取得による支出	-	△75
関係会社株式の取得による支出	△50	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,731	△4,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△367	△554
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,037	3,154
長期借入れによる収入	9,000	12,150
長期借入金の返済による支出	△2,547	△2,530
自己株式の売却による収入	15,357	-
配当金の支払額	△515	△636
その他	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,890	11,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,157	998
現金及び現金同等物の期首残高	17,964	26,858
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	223	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,345	27,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	吉野家	はなまる	どん	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,568	10,168	11,773	12,228	6,796	87,535	1,426	88,961	-	88,961
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	382	27	5	39	-	456	256	712	△712	-
計	46,951	10,196	11,778	12,267	6,796	87,991	1,682	89,673	△712	88,961
セグメント利益	1,582	700	307	199	172	2,962	26	2,988	△1,200	1,787

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社4社を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△1,200百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,250百万円、セグメント間取引消去125百万円、及びのれんの償却額△75百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	吉野家	はなまる	どん	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	47,126	11,052	12,419	12,396	8,376	91,371	1,611	92,982	-	92,982
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	472	68	0	75	-	616	203	819	△819	-
計	47,599	11,121	12,419	12,471	8,376	91,987	1,814	93,802	△819	92,982
セグメント利益 又は損失(△)	1,529	845	73	179	333	2,962	△95	2,867	△1,674	1,192

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社6社を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,674百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,727百万円、セグメント間取引消去129百万円、及びのれんの償却額△76百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

1. 取引の概要

当社は平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社どん（以下「どん」という。）との間で、どんの商品力とノウハウを最大限に発揮した高付加価値製品の開発により、マーケットにおける競争力、ブランド力を高め、間接業務の一元化や、店舗開発の共有、店舗に関わるハード面、店舗運営のソフト面、今後の海外展開についてシナジーを発揮し、それぞれの機能の最適化を目指すことを目的として、同日付で株式交換契約を締結しております。

株式交換の内容は当社を株式交換完全親会社、どんを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）であり、本株式交換は平成27年9月1日を効力発生日として実施され、どんは同日付で当社の完全子会社となりました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社どん
事業の内容	ステーキ、しゃぶしゃぶ事業等

(2) 企業結合日

平成27年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社どん

(注) 平成27年9月1日付で株式会社アークミールに商号変更いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	1,715百万円
取得原価		1,715百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

どんの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.040株を割当交付いたしました。

② 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公平性を確保するため、両社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に依頼しました。当該第三者機関は、当社の株式価値については市場株価平均法による算定を行い、どんの株式価値については類似会社比較法に加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためのディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による算定を行いました。

当社及びどんは、上記の算定結果を参考に慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記①の交換比率が妥当であるとの判断に至りました。

③ 交付した株式数

1,189,058株

4. 増加した資本金等の額

資本剰余金 430百万円